



OSIPP学会・講演会開かれる —防災科学技術研究所、永松氏が「減災政策」講演—

OSIPP学会総会が6月19日、OSIPP会議室で開かれ、2008年度の活動予定などが話し合われた。OSIPP総会では、同学会の2007年度の会計・監査報告や活動報告、2008年度の会計予算や活動予定などが話し合われた。

総会終了後は、OSIPP卒業生で現在、独立行政法人防災科学技術研究所の防災システム研究センター研究員である永松伸吾氏が「『防災対策』から『減災政

策』へー巨大災害リスクに対する政策論的アプローチ」と題した講演を行った。

講演で永松氏は、現代の災害が低頻度であるが破滅的な被害をもたらす災害へと質的に転換したことを踏まえ、政策対応の難しさとして、「資源投入の地域や程度の判断」、「災害関連死や失業など、災害リスク内容の多様化と複雑さ」などをあげた。また、阪神・淡路大震災時には、応急仮設住宅の提供を行う住宅再建支援制度が存在していたものの、制度への加入者はごくわずかで、制度が機能しなかったという現実を説明した。阪神・



淡路大震災を実際に体験した参加者も多く、災害による被害を防ぐための政策をどのように作りだせばいいのかについて熱い議論が繰り広げられた。

EU研究の在り方を熱く議論 —EUIJ関西ワークショップ—

5月10日、OSIPP棟にてEUインスティテュート関西(EUIJ関西)主催による、EUIJ関西ワークショップ「次世代のEU研究」が開催された。学生や学識者など、合わせて約50人が参加し、EU統合史の在り方を中心に活発な議論が行われた。



北海道大学大学院法学研究科の遠藤乾教授は、「ヨーロッパ統合史はどこへ行くのか」と題し、特に日本国内におけるEU研究の問題点を指摘した。明治学院大学国際学部の網谷龍介准教授は、「『国民国家の救済』から様々なヨーロッパ空間の生成へ」として、ヨーロッパ研究と歴史研究を結びつける重要性を指摘し、ヨーロッパ統合のトランスナショナルな側面を強調すべきであると述べた。また、デュイスブルグ・エッセン大学のヴィルフリート・ロート教授は、「ヨーロッパ統合をいかに説明するか?歴史学の貢献」として、歴史学者としての立場から、ヨーロッパ研究の中で個人に焦点をあてることや、共同体がヨーロッパの政策に与える影響の分析などの必要性を指摘した。

3人による報告後、コメンテーターやフロアとの議論が行われ、ヨーロッパ統合と米国や北大西洋条約機構(NATO)との関係や、トランスナショナルな主体が統合にどのような影響を及ぼしうるかなどについての質問が出た。閉会挨拶に立った、EUインスティテュート関西代表を務める神戸大学大学院経済学研究科の久保広正教授は、この日初めてEUIJとして歴史学者を招いたことにふれ、今後のEU研究に歴史学者の知見を取り入れていく上で、今回のワークショップは非常に重要なものになったと述べた。

国連政務官川端氏、安保理改革を語る —OSIPP政策フォーラム—

7月4日、国連事務局政治局政務官である川端清隆氏を講師に迎え、「安保理の改革案及びその舞台裏」と題したOSIPP政策フォーラムがOSIPP棟で開催された。

講演では、国連の誕生から、冷戦を経て現在に至るまでの国連の役割の深化について、カンボジアやソマリアなど具体的な紛争例や自らの体験を交えながら説明があった。現在議論されている安保理改革についても、「安保理とは抽象的な議論を行うのではなく、今そこにある現状について、与えられた条件の中でどうするかを論じる場である」と述べ、今までの歴史の中で安保理がどのように行動してきたのかを知ることが大切だとメッセージを送った。日本の常任理事国入りについても、日本が安保理の歴史を踏まえた上で、「なぜ常任理事国に入りたいのかという目的」を明確に持ち、日本人が関心を向け続けることが大切であると述べた。また、日本の安保理改革案について客観的に分析し、日本が国連中心主義を実現するために、現実の国際政治への認識を深める必要性について言及した。



国連での実務経験に基づいた貴重な講演に、参加者からは国連や安保理の役割や問題点などについて活発な質問が行われた。

OSIPP夏季入試説明会、53人が参加 —夏季オープンキャンパス—

2008年度の夏季オープンキャンパスが6月30日から7月4日にかけて開かれ、期間中は授業の自由な聴講、研究室訪問が可能となった。3日にはOSIPP棟で入試説明会が開かれ、OSIPPからは教員17人と院生7人が参加し、説明会参加者は過去最高の53人だった。

説明会では床谷文雄研究科長の挨拶、村上正直教授による入試やカリキュラム全般についての説明があった。その後、各教員が研究テーマ、ゼミ内の様子、OSIPPの学生について話し、院生は大学院での生活や在籍する学生の特徴を述べ、説明会参加者にエールを送った。質疑応答では口述試験に向けての準備や他研究科との違いについての質問が寄せられ、説明会終了後に開かれた院生による質問会では、院生の入試経験や院での生活について熱心にメモをとる様子が見られた。



2008-09年度の OSIPPパンフレット発行

OSIPPの研究活動や特徴を紹介するOSIPPパンフレットの最新号、2008-2009年度版が6月に発行された。教員紹介や写真が充実し、よりわかりやすい内容になっている。

パンフレットは受験生や他の研究機関向けにOSIPPを紹介する目的で毎年作成されており、今年も2000部が受験生や全国の大学、官公庁などに送付されている。今号は、昨年の大阪外国語大学との合併などで教員紹介ページが増えたほか、より受験生にわかりやすいため、教員



紹介欄にそれぞれの担当科目を付記した。OSIPP研究支援室は、「OSIPPの研究や教員の特徴がわかるような編集や写真選びを心がけた」としている。

「外交は社交」神余大使が国際舞台目指す学生を激励 —グローバルリーダーシップ・プログラム特別講義—



6月6、7日、OSIPP棟において講師に神余隆博大使を迎え、グローバルリーダーシップ・プログラム特別講義「日本外交の課題とリーダーシップ—外交官・国際公務員を目指す人のために」が行われた。神余大使は、94年から96年までOSIPPで教鞭をとり、その後、国際連合で日本政府代表部特命全権大使(次席常駐代表)を務めた(現在は7月31日付でドイツ大使に就任)。

外交官を志す学生に対して、「人間には様々なポテンシャルがある。向き不向きを自分で決めるのではなく、フレキシビリティを持って挑んでほしい」と語った。また、外交力は、ディベート、ネゴシエーションと社交が重要な要素であり、これらを日々の生活の中で鍛えることや、社交を苦手とする日本人は特に若いときから友人を自宅に招待するなどして、社交性を身につけることが必要であること、それが人脈を作る場や情報収集

の場となり、ひいては日本の外交力を強くすることに繋がると語った。

また、国際公務員を目指す学生に対しては、「日本人の国連事務局で働く人数は、現在110人と少ない。さらに現在、上級職員は明石氏以外にはおらず、日本の国連職員数とポストは日本の問題である」と指摘した。そして、国際公務員になるためには、修士以上の学歴、専門性、十分な語学力、そして空きのポストについての情報収集が重要である、と述べた。

最後に、マックスウェーバーの『職業としての政治』の一節を紹介しながら、「どういう大変な状況にあっても、自分の主張を展開できる能力、精神力を培って欲しい」と学生に熱いエールを送った。

◆IPP研究会◆

IPP (International Public Policy) 研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

- ▼4月21日(月)、浅子和美 氏(一橋大学経済研究所・教授)「全要素生産性のバイアスと景気変動」
 - ▼4月24日(木)、林健太 氏(京都大学大学院経済学研究科・博士後期課程)「政府間人事交流のインセンティブ構造に関する分析」^(※)
 - ▼5月8日(木)、石井利江子 氏(大阪大学社会経済研究所・特任研究員)「Collusion in Repeated Procurement Auction: A Study of a Paving Market in Japan」^(※)
 - ▼5月22日(木)、三上和彦 氏(兵庫県立大学経済学部・教授)「Enterprise forms, ownership markets, and capital procurement of the firm」^(※)
 - ▼6月5日(木)、小塚匡文 氏(岡山商科大学)「日本における投資行動と調整費用: 構造変化と非対称性」^(※)
 - ▼6月25日(水)、Marko Koethenbueger 氏(University of Munich / Center for Economic Studies / CESifo)「How Do Local Governments Decide on Public Policy in Fiscal Federalism? Tax vs. Expenditure Optimization」^(※)
 - ▼同日、Emmanuelle Taugourdeau 氏(University of Paris 1 / CES / CNRS)「Soft Budget Constraint and Equalization」^(※)
 - ▼同日、Karolina Kaiser 氏(Munich Graduate School of Economics)「The Timing of Elections: A Disciplining Device against Soft Budget Constraints in Federations?」^(※)
 - ▼同日、Marie-Laure Breuille 氏(INRA / Researcher)「Overlapping soft budget constraints」^(※)
- (※)は経済政策セミナーシリーズ

グローバル連携分野開設記念ワークショップ開かれる —「Artとしてのリーダーシップ」「森を作る」—

5月2日、3日にグローバル連携分野開設記念ワークショップ「Artとしてのリーダーシップ」と「森を作る」がキャンパス内の21世紀懐徳堂、多目的スタジオで開催され、両日学内外から約90人が参加した。

2日には、世界で活躍し、世界最高レベルの作曲家と評価されている西陽子氏の講演と演奏が行われ、デュボン株式会社社長でOSIPPの客員教授でもある小林昭生氏、OSIPPの野村美明教授を講師に迎え、Artという観点からのリーダーシップについて対話があった。

対話では、リーダーシップは役職や才能によって決まるものではなく、Artであるという理論に基づき、議論が展開された。「Artとしてのリーダーシップに重要なものは何か」という聴衆からの質問に対し、西氏は「力を抜くこと」を挙げ、「力を抜くことで持っている以上の力が発揮できる」と主張した。

3日には、琉球大学熱帯生物圏研究センター教授の馬場繁幸氏、ワイエルンベスト社長の山本亮氏、弁護士の苗村博子氏な



どを講師に迎え、インドネシアでのマングローブの植林やCO₂排出権取引を通じての環境を守る取組みについて講演が行われた。

馬場氏は、環境問題を考える上で森林は切り離せないが、マングローブ林を再生することだけが解決策ではなく、私たちが「世界の天然資源の中で唯一再生可能な木材資源をうまく使うことが大切だ」と述べた。また、企業側からは、森林のCDM(クリーン開発メカニズム)を企業が購入しやすくなる方法が提案され、今後、環境を守ろうとする人と企業を育てるためにできる取組みを会場全体で考えた。

「増えよ日本人職員！」OECDが日本人職員募る -OECD国際キャリアセミナー-

4月10日、ミシェル・パジェ氏(OECD人事部長)、ニキルジェリ氏(OECD人材多様化課長)、宮迫誠氏(OECD戦略的計画・評価課長)を講師に迎えたキャリアセミナーがOSIPP棟で開かれた。利博友教授のオーガナイズにより、教員や大学院生60人が出席した。講演では、OECD総職員数に占める日本人の構成比が、日本のOECDに対する出資額の比率をはるかに下回っている現状を受け、日本人職員の増員を目指したい3人の講演者がプレゼンテーション形式でセミナーの目的について説明した。

まず、組織の概要について、OECDが目指すのは、“hub of global knowledge”であり、OECDのタスクは、長期的視点から各国政府へ支援すること、専門分野としては、雇用、教育、社会保障、環境、持続可能な開発、金融、政治、統計等があること、続けて、OECDでの仕事のプロセスや改善サイクル、展開している地域パートナーについて説明があった。現在OECDで働く人の国籍は30に及び、2100人の職員と284人の臨時職員のうち、98%がパリで働いている。このような中、



OECDが日本人をリクルートする目的には、専門性の高い能力のある人の志願を奨励することや、コミュニケーション

を向上させることがあり、志願を薦める理由として、双方向の交流が多い環境での挑戦、広い研究分野と出版の機会、国際政治経済の議論への参加、地球規模の知識とネットワーク、高待遇、地の利の良いバリでの生活があげられた。

具体的な採用方法やキャリアの説明後、英語での質疑応答があった。採用はシニア・マネジメントをターゲットにしているとの説明を懸念してか、大学院生を含む参加者10人から、「インターンシップの機会はあるか」「英語を勉強中だが、どの程度の語学レベルが必要とされるか」といった質問があがった。3人の講演者がこれら全てに丁寧な回答をし、OECDでの仕事を知る利博友教授からも大学院生へアドバイスが寄せられた。

平和構築分野の 人材育成のパイロット事業 説明会開かれる

5月26日、平和構築分野の人材育成のためのパイロット事業報告・説明会が「ボランティア精神と平和構築支援」と題して、OSIPP棟講義シアターで開かれた。報告説明会はOSIPPと広島平和構築人材育成センターの主催、特定非営利活動法人のピースビルダーズの後援で行われ、OSIPP内外から約60人が参加した。

報告説明会の前半では、中田武仁国連ボランティア名誉大使による基調講演が行われた。講演で中田氏は、国連ボランティアとして殉職したご子息のエピソードをふまえて、ボランティア精神には「自主性」「損得勘定抜き」「福祉の心」という三つの柱があると語った。後半では、広島平和構築人材育成センターでそれぞれ事務局長・プログラムオフィサーとして働く篠田英朗・上杉勇司両氏が、パイロット事業の内容を説明した。参加者は進路の選択肢の一つとして真剣に説明に耳を傾けていた様子だった。



院生 群像

日本の「国益」研究からトンガの外交学ぶ デヴィタ・スカ・マンガシさん(D3)

スカさんは、南太平洋に位置するトンガ王国の現役外交官だ。とはいえ、今はOSIPPの博士課程の学生として、博士論文の執筆に取り組む毎日。研究テーマである日本外交の政治過程と「国益」の研究に取り組んでいる。ただ、真剣な中にも、南国を思わせる陽気さとジョークは失わない。ラグビー選手のような体格の良さ与人懐かしい笑顔から、OSIPPではミドルネームの「スカさん」と呼ばれて親しまれている。



OSIPPに来るまでには、様々な転機を経てきた。学生の頃に最初に目指したのは、弁護士。オーストラリアに留学して法律や行政学を学び、トンガに帰国してから政府の弁護士として2年間働いた。そんなスカさんをトンガの外務省にリクルートしたのは、現国王の弟で、皇太子(crown prince)であるトッポウラト・ラヴァカ王子だった。王子は偶然、同時期にオーストラリアで国防を学んでおり、スカさんとは現地でも知り合ったという。国際法に強い興味を抱いていたスカさんにとって、国内に留まらない活躍の場が得られる外交官への就任は、絶好の機会だった。

来日したのは2004年。トンガ政府から選ばれての派遣だった。スカさん自身も「日本や中国は伝統的な西欧諸国と外交のやり方が異なっている。トンガに対しても、外からではなく国内に影響を及ぼそうとするやり方を間近で研究しようと思った」と意欲に満ちていた。さらに、日本の存在を近づけたのが妻登詩子さんだ。来日前にトンガで知り合い、来日後後に結婚した。その後、立命館大学の修士課程で東アジア政治と日本の政治を学び始めた。

2006年10月からは、OSIPPのエルドリッチ准教授の指導を受け、アジア太平洋について学んでいる。そこから、「経済的にも安全保障上も直接的な利益のない太平洋諸島に、なぜ日本は関心を持つのか」と疑問を抱いたことが、現在の「国益」研究につながっている。日本の生活にもすっかり馴染み、「来日当初はタコ焼きやお好み焼きはダメだったけど、今では逆にトンガの食事がダメなぐらい」。娘の空蘭姫(そららんぎ)ちゃん世話の気分転換にしながら、研究に邁進する日々である。

OSIPPでの研究で、「これまで官僚として縁のなかった理論の世界を学ぶことで、理論と実践の新しいビジョンが開けた」という。ただ、学問の世界にいらながらも、日々のニュースから外交官としての視点を保ち続けており、「日本は西欧と中国の間を揺れているように見える。アイデンティティ・クライシスに陥っているのではないかと」と分析した。

前岩国市長、 日米「同盟管理」を講演

4月23日、前岩国市長である井原勝介氏による「同盟管理」講演会がOSIPP棟で開催された。この講演会は、日米関係論の講義のテーマである「同盟管理」の一環として行われた。

井原氏は市長を務めていた頃、米軍再編に伴う岩国市への米軍基地移転問題に直面した。講演では、当時の日本政府の岩国市に対する不誠実な対応への苦労と、民意反映のための努力を語った。例えば、「市民生活に過度の犠牲を強いるようでは、基地に対する市民の反発が強まり、その安定的運用に支障が生じる」という。安全保障という国の重要な政策分野だからこそ、「国や米軍にとっても、地元住民の理解と協力が不可欠」とあり、国と地方自治体の関わり方についての方向性を示した。市民が米軍を理解し、協力して生活していくためにも、国は「主権者の民意を正面から受けとめて、誠意を持って住民の理解を得る努力をすべき」と語った。

講義で「同盟管理」について研究してきた生徒たちは、実体験に基づいた貴重な話に熱心に耳を傾けた。留学生の参加者が多く、自国との違いなどの新たな視点から活発な議論が行われた。



活動報告

(2008年4月～6月)
順不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

■ 高阪 章教授 「『奇跡』から『再生』へー東アジアの持続的成長」『アジア研究』54巻2号、4月

「書評：東アジア経済の発展と日本ー組み立て工業化と貿易関係ー」『アジア経済』49巻6号、6月

■ 山内直人教授 「NPOのディスクロージャーと財務データベース」『平成19年度豊かな公を支える資金循環システムに関する実態調査報告書』、08年3月

「ソーシャル・キャピタルを強化せよ：地域の問題解決能力向上に寄与」『月刊金融ジャーナル』、5月号、5月

■ 米原 謙教授 「近代国体論の誕生ー幕末政治思想の一断面」『政治思想研究』8号、5月

■ 赤井伸郎准教授 「住宅供給公社の経緯と実態」『地方自治職員研修』41巻6号、6月(共著)

■ 石田潤一郎准教授 “Misperception-Driven Chaos: Theory and Policy Implications,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.32 No.6, June

■ 小原美紀准教授 「親の介護と子の市場労働」 *OSIPP Discussion Paper*, DP-2008-J-006, April

“The Response of Wives’ Labor Supply to Husbands’ Job Loss,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2008-E-007, April
「雇用保険のマイクロデータを用いた再就職行動に関する実証分析」『マッチング効率性についての実験的研究』No.40、5月(共著)

■ 蓮生郁代准教授 「グローバル・レベルのアカウントビリティの概念」『トランスペアレンシー・ジャパン年報』2007年度年報4号、6月

■ 清末愛砂助教 「書評：＜現代社会の倫理を考える・第14巻＞家族の倫理学」『女性・戦争・人権』学会ニューズレター』23号、4月

「自らの記憶を殺す、こと：悲しい蜜柑が実る島で」『日本平和学会ニューズレター』Vol.18 No.1、4月

■ 呉 喆人(D3) “Relative Income Positions and Labor Migration: A Panel Study Based on a Rural Household Survey in China,” *Discussion Papers In Economics And Business*, 08-24, June

“Self-selection and Earnings of Migrants: Evidence from Rural China,” *Discussion Papers In Economics And Business*, 08-25, June

■ 里見佳香(D3) 「国際人権研究の

フィールドを歩く3 日本における受刑者の処遇とヨーロッパ基準ー行政改革の評価概要ー」『ヒューマンライツ』No.241、4月(Op-Ed)

●著書●

■ 高阪 章教授 “Credit Crunch in East Asia: A Retrospective,” *East Asian Economies and New Regionalism*, Kyoto University Press, April(分担執筆)

■ 床谷文雄教授 「総論」、「遺言の解釈と事情変更・撤回」、「遺言の撤回に関する補論：撤回遺言の撤回の効力について」『遺言自由の原則と遺言の解釈』、商事法務、6月(分担共著)

■ 野村茂治教授 「お金と幸福」『アメリカ社会を動かすマネー』、三和書籍、4月(分担共著)

■ 野村美明教授 「序章」、「第Ⅱ部 国際財産法」『ケースで学ぶ国際私法』、法律文化社、5月(分担共著)

■ 松野明久教授 「東ティモール他」『東南アジアを知る事典』、平凡社、6月(分担執筆)

■ 内記香子准教授 「SPS協定の機能と役割：WTOにおける遵守確保の多様化にむけて」『食の安全と貿易：WTO・SPS協定の法と経済分析』、日本評論社、4月(分担執筆)

■ Robert D.Eldridge 准教授 「沖縄政治のランドスケープと2006年の県知事選」『米軍再編と日米安全保障協力』、福丸出版、5月(分担共著)

●学会、研究会における研究報告●

■ 高阪 章教授 “Global Imbalances and External Adjustments in East Asia,” The 2nd Trilateral Workshop of KIEP-PRI-CASS, Seoul, April

■ 床谷文雄教授 「養子法の改正について」、民法改正委員会家族法作業部会、有斐閣、4月

「養子制度の国際比較研究」、日本家族(社会と法)学会2008年度シンポジウム準備研究会、早稲田大学、5月(司会)

■ 野村茂治教授 「東南アジアにおける少子化・高齢化問題」、第79回東南アジア学会、大阪大学、6月(パネリスト)

■ 野村美明教授 「一般管轄ー特に法人の事務所所在地国・設立準拠法国の管轄」、国際私法学会、中京大学、5月

「ルガノ条約を考慮して日韓の間の両者条約締結案/ルガノ条約と日・韓国際裁判管轄決定原則との調和」、日韓国際シンポジウム、韓国大法院、6月(コメンテーター)

■ 松繁寿和教授 第19回日本オーストラリア学会全国大会、追門学院大学、6月(座長)

■ 松野明久教授 「インドネシア9.30事件後

の共産党弾圧におけるセクシズム」、日本平和学会2008年度春季大会、東京女子大学、6月

■ 村上正直教授 「外からの『国境』の相対化ー国際人権諸条約とアメリカ法」、アメリカ学会第42回年次大会、同志社大学、6月(パネリスト)

■ 山内直人教授 自治政策講座「地域力の向上と自治体の役割」、自治体議会政策学会、大阪市、5月

シンポジウム「社会変革を担うこれからのNPOの役割」、NPO事業サポートセンター、6月(パネリスト)

■ 米原 謙教授 「東アジアの政治伝統と民族主義：過去・現在・未来」、第7回日韓交流国際学術会議、高麗大学、6月(司会・討論者)

■ 利 博友教授 “Alternative Regional Integration Scenarios in East Asia and Structural Adjustments in Member Countries,” The 11th Annual Conference on Global Economic Analysis, Marina Congress Center, Helsinki, June

■ 赤井伸郎准教授 “Interregional Redistribution as a Cure to the Soft Budget Syndrome in Federations,” *Public Economic Theory*, June

■ 石田潤一郎准教授 “Decisiveness,” *Microeconomics Seminar*, Tokyo University, April

“Decisiveness”、慶応大学経済学会報告会、慶応大学、6月

■ 木戸衛一准教授 「『シビルパワーEU?』」、関西平和問題研究会、キャンパスプラザ京都、4月

■ 栗栖薫子准教授 「国連と人間の安全保障ー規範的展開と実践における課題」、日本国際連合学会年次大会第4セッション、広島修道大学、6月

「欧州安全保障協力機構(OSCE)と対テロ政策」、サントリー文化財団「テロ対処における多国間枠組みの可能性と課題」研究会、防衛大学校、6月

■ 瀧井克也准教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment,” *Econometric Society-North American Meeting*, Carnegie Mellon University, June

Comments on “Do Governmental Financial Institutions Help Startups Grow? Evidence from Japan,” “The Gender Gap in Higher Education in Thailand: Why are Girls more likely to Advance to Upper Schools than Boys”、日本経済学会2008年度春季大会、東北大学、5～6月(討論者)

■ 中嶋啓雄准教授 「次世代のEU研究」、EUIJ国際ワークショップ、OSIPP、5月

(コメンテーター)

■ 蓮生郁代准教授 「『オーラルヒストリー 日本と国連の50年』を読む」、東京財団「国連研究プロジェクト」5月例会、東京、5月

■ Robert D.Eldridge 准教授 “Okinawa and U.S.-Japan Relations,” RCAPS Seminar, 立命館アジア太平洋大学、4月

“The Contemporary Okinawa Problem,” NPS Security Seminar, Naval Postgraduate School, May

“The U.S.-Japan Security Relationship,” DLI East Asia Seminar, Defense Language Institute, May

“A History of the U.S.-Japan Alliance,” GSDF Kodaira School Speakers Series, 陸上自衛隊小平学校、5月

「硫黄島と小笠原をめぐる日米関係」、日本政治外交史研究会、大阪大学、5月

「在日米軍再編問題」、神奈川新聞基地問題研究会、神奈川新聞本社、6月

■ 清末愛砂助教 「ナクバから60年-パレスチナ女性のオーラル・ヒストリーから学ぶ不正義」、第11回関西平和問題研究会、キャンパスプラザ京都、4月

「ユダヤ人国家『イスラエル』における民族共生の実践」、第20回OSIPP平和研究フォーラム、OSIPP、5月(解説・通訳)

「故郷を思い描く難民女性たち:パレスチナ女性のオーラル・ヒストリーが語る離散経験」、日本女性学会、アピオ青森、6月

第11回「女性・戦争・人権」学会大会、立命館大学、6月(司会)

「自衛隊と女性の人権-女性自衛官人権裁判から見えてくること」、日本平和学会2008年度春季研究大会分科会「市民と平和」、東京女子大学、6月(討論者)

マーク・セルダン講演会 “Japanese and American War Atrocities, Historical Memory and Reconciliation: World War II to Today”、大阪大学グローバルCOE「コンフリクトの人文学」:「排外的ナショナリズムと暴力に関するジェンダーパースペクティブによる研究」プロジェクト、大阪大学、6月(通訳)

■ 呉 喆人(D3) “Migration, Self-selection and Earnings: Evidence from Rural China,” Chinese Economists Society 2008 China Conference, 南開大学、4月

“Migration, Self-selection and Earnings: Evidence from Rural China”、日本経済学会2008年度春季大会、東北大学、5月(ポスターセッション)

■ 志馬康紀(D3) 「契約適合の義務と知的財産権の侵害の特色からみたCISG42条の起草過程」、国際取引法フォーラム第83回定例研究会、東京大学、4月

■ 吉岡喜吉(D3) 「超過課税と地方自治体の行動原理-市町村パネルデータに

よる実証分析-」、日本地方財政学会第16回大会、大東文化大学、5月

■ 李 榮(D2) 「中村敬宇における道徳と自由」、2008年度政治思想学会第15回研究会、岡山大学、5月

■ 吉村季利子(M2) 「ユダヤ人国家『イスラエル』における民族共生の実践」、第20回OSIPP平和研究フォーラム、OSIPP、5月(司会)

●その他の研究

(フィールドワーク・調査など) ●

■ 松繁寿和教授 「経営トップが進める一冊の本」、愛知、6月(インタビュー)

■ 赤井伸郎准教授 2008年度第1回関西公共経済学研究会、梅田サテライト、4月

2008年度第2回関西公共経済学研究会、梅田サテライト、6月

■ 木戸衛一准教授 科研(基盤A)「ドイツ・ポーランド間の『歴史問題』-その実態把握と信頼醸成への展望」に関わる現地調査、ドイツ、5・6月

■ 蓮生郁代准教授 「国連の行政管理手法(業績志向型アカウントビリティの概念の導入状況)」、国連ニューヨーク本部事務局、5~6月

■ Robert D.Eldridge 准教授 「硫黄島と日米関係」、カリフォルニア州、4・5月

「日米関係」、東京、4~6月

「小笠原と日米関係」、父島、6月

■ 里見佳香(D3) 「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約 一般的意見2締約国による2条の実施」、日本弁護士連合会WEBサイト 国際人権ライブラリー、4月(翻訳)

●報道●

■ 野村美明教授 「こんにちは研究室 真の国際化へ 誰でも分かる法律文を」『産経新聞』、5月22日

■ 村上正直教授 「そこにある憲法9:『在日』への年金差別」『毎日新聞』、5月10日

■ 赤井伸郎准教授 「地方の有料道路維持へ負担2200億円超 阪大グループ試算」『日本経済新聞社』、6月23日

■ 木戸衛一准教授 「平和リレー 講義、本に」『朝日新聞』、4月7日

「阪大の講義録出版」『大阪日日新聞』、6月22日

■ Robert D.Eldridge 准教授 「隠された事件 新しい本 硫黄島と小笠原をめぐる日米関係」『西日本新聞』、4月27日

「大阪地本が阪大でWINS2008」『防衛日報』、5月21日

「防衛基盤の教育着々」『朝雲』、6月5日

「IWAKUNI迫る爆音 再編と向き合う⑥ 世界戦略の中で増す重要性 説明不足」『中国新聞』、6月21日

「地域への説明責任を果たせ」『神奈川新聞』、6月24日

●講演会・展示会●

■ 野村美明教授 「Artとしてのリーダーシップ」、「森を作る-環境と企業活動」、大阪大学いちよ祭グローバル連携分野開設記念ワークショップ、5月(企画・講演)

「日本外交の課題とリーダーシップ」、グローバルリーダーシッププログラム公開講義、6月(企画・司会)

■ 松野明久教授 「高齢化社会とインドネシア インドネシアから看護師・介護士がやってくる」、第68回JANNI連続講座、東京、6月(パネリスト)

■ 山内直人教授 基調講演「コミュニティの再生を考える」、第3回新居浜・地域再生フォーラム、新居浜市、5月(講師)

■ 大槻恒裕准教授 「政府間人事交流のインセンティブ構造に関する分析」、第40回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ、4月(司会)

“Enterprise forms, ownership markets, and capital procurement of the firm”、第42回IPP研究会経済政策セミナーシリーズ、5月(司会)

■ 木戸衛一准教授 「『小さな人間』の力を信じて」再論」、日本キリスト教会「教会と社会委員会」、6月

■ Robert D.Eldridge 准教授 “Democracy Promotion and Its Challenges in Asia”、「同盟管理 岩国の課題」、国際安全保障政策研究センターワークショップ、4月(司会)

「小笠原返還と日米関係」、小笠原の文化を考える公開シンポジウム「これまで、これから」、6月

■ 清末愛砂助教 第62回山猫軒シンポジウム、大津市、4月(通訳)

●共同研究・受託研究・補助金●

■ 呉 喆人(D3) “Empirical Studies on Labor Migration in Rural China”、富士ゼロックス小林節太郎記念基金、2008年度(研究助成)

●その他の社会活動●

■ 松野明久教授 「東ティモールにおける社会的弱者支援に関する現状」報告会、JICA本部、5月

■ 山田康博准教授 「異業種に属する人間間の知的交流」、関西日米交流フォーラム、4~6月

■ 山根友美(M2) インターンシップ、「青少年の育成・参加に関するプロジェクト」、ユニセフ東ティモール事務所、08年2~5月

◆NPO研究フォーラム◆

NPOフォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

▼4月20日 第1回NPOフォーラム、遠藤未来氏（世界銀行/OSIPP）「米国の市民社会:個人の寄付行動を中心に」、上野真城子氏（関西学院大学大学院教授）「NPO、政府、ビジネスの関係:米国民社会のダイナミズム」

▼5月18日 第2回NPOフォーラム、中里裕美氏（立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程）「地域通貨組織におけるソーシャル・キャピタルの活用/醸成に関する事例分析」

桜井政成氏（立命館大学政策科学部准教授）「個人・集団のソーシャルキャピタルと市民行動:ネットワークとアソシエーションの影響の測定」

▼6月22日 第三回NPO研究フォーラム、羅一慶氏（中京大学総合政策学部准教授）「相互信頼システムとしての協同組合型のNPO」「信頼、信頼性、そして市民活動における協力類型」

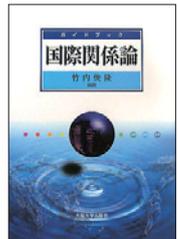
◆OSIPP 平和研究フォーラム◆

OSIPP平和研究フォーラムが下記のように行われた。

▼2008年5月30日、第20回OSIPP平和研究フォーラム、ダリア・ランダウ氏（OPEN HOUSE創設者）、ドリット・シッピン氏（ネヴェ・シャローム〜ワハト・アルサラーム村会議員）他、「ユダヤ人国家『イスラエル』における民族共生の実践」

書評

竹内俊隆編『ガイドブック国際関係論』 大阪大学出版会、2008年



大学教育用テキストの出版が、最近では増えてきているようである。学問分野ごとの違いはもちろんあるだろうが、少なくとも社会科学分野では特に下位年次生を対象として、わかりやすさを標榜するものが増えてきている。

本書もまた国際関係論をテーマとして、活発なテキスト市場に参入しようとする一冊である。執筆は、国際政治や国際経済などを専門とする8人によってなされている。全体は「基礎編」と「各論編」に2分されており、全部で12の章が含まれている。紙幅の関係から、各章の具体的な内容については詳述できない。国際関係論の入門書としてはやや細かいテーマを扱っている章も見受けられるものの、それぞれが各分野の専門家によって、きわめて正確かつ丁寧に記述されていることだけを記しておく。

むしろここでは本書の構成自体に焦点を合わせて、入門用テキストとしての使いやすさという観点から本書について評したい。本書のユニークな点は、「基礎編」の内容である。そこには、「法律学の学び方」「政治学の学び方」「経済学的考え方」「論文の書き方」の4つの章が含まれている。「ユニーク」との表現を用いたのは、それらが国際関係論という研究分野についての基礎というよりも、まさしく大学における勉強の基本的な事柄について記述しているからである。編者は、専門分野への手引きとなる導入部分が、従来の入門的授業では十分に配慮されてこなかった、と指摘する。基礎編が設けられたのは、「この弱点を補い、今後の学生生活への土台作りを目的」(p.i)とするためである。材料を扱う前に、それを扱う道具の使い方をまず説明せねばならない、ということであろう。評者もまた自分の教育経験から、その必要性は認識している。

だが、1冊のテキストの中にそういった内容を含めるならば、その道具がどのような材料を扱うときに、どのように関わりを持ってくるかについても少しは触れておいた方がより効果的だったのではないか。たとえば、第1章「法律学の学び方」では、六法全書の見方、判例への親しみ方、裁判の傍聴などについての説明がなされる。初年次生に対してまず教えるべき事柄であることは間違いないものの、本書が対象とする国際関係論と関わりを持つ法律についての基本的な事項——たとえば、国際法の簡単な歴史や法源など——についての記述があつてしかるべきだったと考える。

本書の構成についてももう一つ不満なのは、「基礎編」と「各論編」との橋渡しをする部分が欠けているように思えることである。たとえば、国家や主権の概念、国際社会をどうとらえるか、また国際関係とはそもそもどのようなものか、といった基本的な内容を「総論編」として両者の間に配置した方が——そのような内容の一部は各論編でも触れられてはいるものの——よりわかりやすくなったであろう。

いずれにせよ、国際関係論の領域でこのように新しい試みを取り入れたテキストが登場したことは喜ばしい。教育現場からのフィードバックを今後においても十分に取り入れることによって、本書が同領域における代表的なテキストの一つとなっていくことを期待する。

岡本哲和（関西大学政策創造学部 教授）

■ 編集後記 ■

ニューズレターの仕事に携わったことで、OSIPPが優秀な先生方や学生、そして大学運営スタッフ間の深いつながりによって支えられているということを実感いたしました（橋口三千代）。

2年間で何本か、講演の記事を書かせてもらいました。注意深く聞いていると、大抵一言や二言、強く印象に残る言葉があります。何気ない言葉にその人の信念が感じられて、私も言葉に重みを持たせられるように、日々の思いや考えを大切にしたいなと思うのでした（長山穂子）。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」
(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31, 大阪大学大学院
国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,
E-mail: newsletter08@osipp.osaka-u.ac.jp)

私の一冊

松野明久 教授

■ベネディクト・アンダーソン／白石隆、白石さや【訳】
『定本 想像の共同体:ナショナリズムの起源と流行』
書籍工房早山、2007年

Anderson, Benedict. *Imagined Communities: reflections on the origin and spread of nationalism*, Verso, 1983.

新聞を読んだり、電車に乗ったりする私たちの日常のありふれた光景。この光景が「国民」という意識を作り上げた歴史的な過程、そして、その政治的な意味合いを考えたことがあるだろうか——。

私たちの日常生活のなかで垣間見られる行動や持ち合わせている知識を、一つの切り口からつなぎ合わせて、ナショナリズムというスケールの大きいテーマについてコンパクトにまとめて説



明を試みたのが本書である。

著者はインドネシア政治の専門家だが、本書はインドネシア政治の専門家ではない人にも関心が持てる内容になっているのが興味深い点だ。特定の地域や事象の研究をしていると、その中だけでは説明しきれず、グローバルな枠組みで分析をする必要が出てくることがある。そういった問題意識から、政治的な意識について著者独自の着眼点からまとめられている本書は、従来の政治学の本では見られないような手法を多用しているのが特徴的だ。例えば、『平家物語』などの古典からの引用や文学的な表現が多く見られたり、地図や人口調査からナショナリズムの歴史的な発展を考察したりと、「知的に刺激的な内容なので今でも本書を読み返すことがよくある」と松野教授は言う。

もちろん、このように従来の考え方に一石を投じた本書に対しては、批判的な意見もあるし、実際に出版当初は論争を巻き起こしたそう。しかしながら、そういった側面も含めて、「ここに描写されている細かな事実を勉強しようというのではなく、物事をさまざまな視点から見ることや、既存の知識を独自につむいで思索するかどうか、『考える力』をつけるのに役立ててもらえれば」と一読を薦めた。